

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

4 月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,211.10 (8 日)	1,180.25 (30 日)
国内建値(円/g)	: 4,705 (8 日)	4,540 (27 日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 119.93 (27 日)	121.51 (10 日)

4 月の海外金相場は 1 日に\$1,181.25/toz(トロイオンス)と安値圏でスタート、2 日にかけて上昇したものの、欧米市場はイースター休暇のため 6 日まで休場だった。7 日は、3 日に公表された米雇用統計が市場予想を下回り、米連邦準備理事会(FRB)による利上げの時期が遅れるとの見方から金を買われ、\$1,211 水準まで続伸した。ところが、9 日には、前日発表の 3 月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事要旨が市場想定よりも利上げに前向きだったとの見方が広がったことから、ドルが対ユーロで上昇、ドルと逆の値動きとなる金は売られ、\$1,200 台を割り込んだ。中旬前半でもドル高を背景に\$1,200 台を割り込んだまま推移した。しかし、後半は発表された米経済指標などの悪さからドル安が進んで\$1,200 台に復帰、17 日には\$1,204.55 まで買われた。しかし、下旬では、22 日に発表された 3 月の米中古住宅販売件数の増加により米利上げ観測が強まったことで、金を手放す動きが強まり、再び月初水準と同じ\$1,180 近辺へ下落した。月末ではドルがユーロに対して売られ、27 日以降は\$1,200 台を回復したものの、29 日の米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明を受け、利上げ観測を意識した売りが出て再度急落、翌 30 日には月初水準も下回る\$1,180.25 をつけ、明確な方向感を示せないままの越月となった。

2. 為替相場推移

4 月の為替相場は 1 日に\$1=120.96 円(TTS 相場、以下同じ)でスタート、初旬では同水準での小動きが続いたが、米労働省が 3 日に発表した 3 月の米雇用統計で、非農業部門の雇用者数の増加幅が市場予想を大幅に下回ったことでドル安が進行、週明けの 6 日には\$1=120 円近くまで円高が進んだ。さらに、その後上旬後半から中旬にかけて、米連邦準備理事会(FRB)の金融政策の先行きに不透明感が漂い始めたこともあり、ドルが続落、再び\$1=120~121 円という極めて狭い範囲での小動きと

なった。このドル安基調に追い打ちをかけるように、同時期発表された多くの米経済指標が市場予測を下回ったことも、円の底堅い値動きにつながった。下旬でも、\$1=120 円前後の膠着状態が続いたが、27 日には日経平均株価の下落によるリスク回避目的の円買い・ドル売りが優勢になったため、円が対ドルで2か月ぶりの高値である\$1=119.94 円をつけたが、30 日には\$1=120.00 円まで戻して越月した。

対ユーロでの円は、欧州中央銀行(ECB)が3月から量的緩和による資産買い入れを始めたことから、月央にかけジリ高基調で推移した。中旬には€1=128 円水準まで円が反発、2013年(平成25年)6月以来の円高・ユーロ安となった。しかし、月末にかけてユーロがドルに対して上昇したことで、対円でも高値となり、30 日には€1=133 円水準をつけて越月した。

【国内】

1. 建値推移

4月の国内金山元建値は1日に4,590 円/g(グラム)と小安くスタート、その後海外相場高により上昇し、7日には前月の初旬以来の高値である4,705 円をつけた。しかしながら、その後中旬以降は海外相場の反落から続落、4,600 円台前半を小浮動推移した。この基調は下旬まで継続したが、27日の1日のみ円高基調により4,540 円と4,600 円台を割り込んだ。しかし、その後は反発し30日には4,639 円をつけて越月した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2015年3月分=平成27年3月分)

生産 : 10,773 kg (前月比 4.6%増、前年比 17.5%増)

出荷 : 11,026 kg (前月比 12.1%減、前年比 24.1%増)

在庫 : 4,868 kg (前月比 5.0%増、前年比 20.9%増)

3月の生産は前月比、前年同月比とも増。前年同月比は7か月連続の増と堅調。出荷も決算月から大幅に上昇、2011年(平成23年)12月の11,053 kg以来の高水準。前年同月比も7か月連続の増。在庫は出荷増から減少したが、前年同月比は7か月連続の増で、増加基調。

3. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2014年度計=平成26年度計)

生産 : 106,801 kg (前年比 13.4%増)

出荷 : 106,012 kg (前年比 11.6%増)

2014年度の生産は5年ぶりに増加し、2011年度(平成23年度)の126,897 kg以来の高水準。出荷も生産増を反映して5年ぶりに増加、こちらも生産同様、2011年度の129,432 kg以来の高水準。在庫は生産増を映し、概ね増加基調で推移した。

【海外】

2015年4月のLME銅相場は前月末の一時的な急伸場面から反落し、総じて\$6,000/tを挟むレンジを頭重く推移したが、月末にかけては原油相場の回復やドル反落により、\$6,200台を回復した。

上旬は米国の経済指標が弱気材料視され、\$6,000圏を推移した。米国経済は2月の建設支出が2か月連続で減少し、3月の供給管理協会(ISM)製造業景気指数(PMI)は2013年5月以来の低水準、ADP民間雇用者数は2014年1月以来の低水準となるなど足踏み状態を示した。加えて、原油相場がサウジアラビアの増産報道で下落したことも銅相場を下押しした。

中旬にかけては中国のGDP成長率鈍化予想から\$6,000を割り込んだ。15日に発表された中国の第1四半期GDP成長率は予想どおり前年同期比7.0%と前期の7.3%から減速し、6年ぶりの低水準となった。しかし、これを受けて金融緩和観測が高まり、銅相場は下げ止まった。中国人民銀行は19日、今年に入って2度目となる市中銀行の預金準備率の引き下げを発表し、景気減速に対応し銀行融資を拡大する措置を強化した。

ところが、中国社債市場で21日、22日と立て続けに不動産会社、電気機器メーカーのデフォルト(債務不履行)が相次いだことから、銅相場は再び\$6,000を割り込んだ。

月末にかけては再び米国の経済指標が材料視された。米国の第1四半期GDPは前期比0.2%増と前期の2.2%増を大幅に下回ったことから、米連邦準備制度理事会(FRB)は29日、少なくとも9月までは利上げしない可能性を示唆した。これを受けてドルが対ユーロで3月初め以来となる\$1.12水準へと急落したため、投機マネーがコモディティ市場に殺到し、銅相場も30日には\$6,240台へと急伸した。

供給障害事例としては、PTフリーポートのグラスベルグ銅鉱山(インドネシア)が3月16日、ストライキに参加した労働者の解雇に抗議する労働者グループによりアクセス道路が封鎖されたため、操業を停止したが、道路封鎖は21日に解除され、正常操業を再開した。

チリ北部を襲った3月24~25日の集中豪雨の影響でミネラルミナカパーのカセロネス銅鉱山は水道網や光通信網が破損したほか、アクセス道路が地滑りや洪水のため寸断されるなどの被害を受け、4月第1週末まで操業を停止した。バリックゴールドのサルジバル銅鉱山はヒープリーチング操業が2週間停止され、生産損失は6千tと推定される。アントファガスタのセンチネル、アンツコヤ、ミチージャ銅鉱山は4月1日に正常操業を回復した。エナミのパイポテ銅製錬所は4月13日に一部を除いて操業を再開した。コデルのサルバドール銅事業所は4月21日に操業を再開し

たが、正常操業の回復にはなお時間を要する。チリ銅委員会によれば、銅の生産損失量は 20 千t、また、チリ政府によれば、死者は 27 名、行方不明は 8 名以上で、インフラや家屋の改修費用は 15 億ドルと推定される。

コデルコのミニストロアレス銅鉱山(チリ)の焙焼炉は 2015 年半ばまでにフル稼働に到達する見通し。焙焼炉は精鉱中の砒素を削減するよう設計されたが、一連の技術的な問題のためカソード出荷が遅延し、精鉱の外販量が増加している。同鉱山は 2013 年に操業を開始し、生産能力は銅カソード 163 千 t/年、銀 264t/年。

需給状況については、国際銅研究会によれば、2015 年 1 月の世界の銅鉱石生産は前年同月比 5.7%増 1,624 千t、地金生産は 7.4%増の 1,913 千t、消費は 3.6%減の 1,854 千t、この結果、地金需給バランスは前年同月の▲142 千tから+59 千tへと供給過剰に転じた(注)。報告在庫は前年比 6.6%増の 1,428 千t、在庫/消費比率は 2.8 週間から 3.1 週間に上昇した。

鉱石生産の内訳は精鉱が 5.8%、SXEW は 5.7%増加した。インドネシア、チリの生産回復が主因で、チリは新規鉱山が前年稼働した。ペルーは横ばい、米国は 5%増加した。地域別にはアフリカが 8%、アメリカが 7%、アジアが 8%増加したが、ヨーロッパは 1%、オセアニアは 6%減少した。鉱山稼働率は 84.5%から 85.5%に上昇した。

地金生産の内訳は一次生産が 5.5%、二次生産は 16%増加した。国別には中国が 15%増加したほか、フィリピン、韓国、コンゴ民主共和国が合計で 28%増加した。日本、米国で 11%増加した。チリは 2%、米国は 13%減少した。電解生産の増加が SXEW 生産の減少に相殺され横ばいとなった。精製工場の稼働率は 78%から 81%に上昇した。

消費は中国の見掛け消費が 3.8%減少した。ネット輸入が 27%減少したことによるもの。需要増と高品位スクラップ不足に下支えられた。中国を除く世界の消費は 3.5%減少した。地域別にはアジアが 1.3%減少(中国を除くアジアは 5%増加)、EU が 13%減少、オセアニアが 80%減少した。アフリカは 8%増加、アメリカはほぼ横ばいであった。

(注) 中国の保税在庫の変動分を調整した世界の地金需給バランスは+56 千tと推定される。

今後の需給見通しについては、国際銅研究会(ICSG)によれば、2015 年の世界の銅鉱石生産は 4.4%増の 19,533 千t、地金生産は 4.1%増の 23,410 千t、消費は 0.6%増の 23,046 千t、地金の需給バランスは前年の▲423 千tから+364 千tへと 5 年ぶりの供給過剰になると見込まれる。2016 年は鉱石生産が 5.1%増の 20,536 千t、地金生産が 2.5%増の 23,985 千t、消費は 3.1%増の 23,757 千t、需給バランスは+228 千tと 2 年連続の供給過剰になる予想。

2014 年の鉱石生産は 2.4%増加したが、2015、2016 年は伸び率が加速する。既存鉱山の増強、最近稼働した鉱山の立ち上げ、新規鉱山の生産開始などがその理由。

新規生産のほとんどは精鉱生産となる。

2014年の地金生産は中国の電解能力の増強(及びアフリカの SXEW 能力の増強)により7%増加したが、2015年は伸び率が鈍化する。一次生産(SXEWを除く)が精鉱供給の増大を背景に6%増加する一方、二次生産はスクラップ市場のタイト化の影響を受け2%の増加にとどまる。2016年は伸び率がさらに鈍化する。

2014年の見掛け消費は7%増加したが、2015年はほぼ横ばいにとどまる。中国の実需は4.5~5%増加するが、見掛け消費は1%に鈍化することが主因。他方、中国以外の消費は実質的に横ばいとなる。2016年の見掛け消費は3%台に回復する。中国の実需は5%、中国以外は2%増加する。

International Copper Study Group
Copper Market Forecast 2014-2016

REGIONS (1000 t)	MINE PRODUCTION			REFINED PRODUCTION			REFINED USAGE		
	2014	2015	2016	2014	2015	2016	2014	2015	2016
Africa	1,931	2,212	2,512	1,362	1,515	1,684	247	268	279
N.America	2,598	2,792	2,912	1,809	1,905	1,970	2,316	2,358	2,403
Latin America	7,562	7,887	8,407	3,362	3,331	3,335	579	592	616
Asean-10/Oceania	1,725	1,958	2,377	999	999	1,098	898	947	996
Asia ex-Asean/CIS	2,545	2,733	2,955	10,789	11,729	12,425	14,491	14,690	15,233
Asia-CIS	578	625	675	370	437	485	102	103	103
EU	847	844	864	2,741	2,723	2,708	3,179	3,214	3,247
Europe Others	924	926	924	1,057	1,085	1,100	1,099	875	880
Total	18,710	19,976	21,625	22,487	23,723	24,804	22,910	23,046	23,757
World adjusted	18,710	19,533	20,536	22,487	23,410	23,985	22,910	23,046	23,757
% change		4.4	5.1		4.1	2.5		0.6	3.1
World Refined Balance							-423	364	228
World Refined Balance Adjusted for Chinese Bonded Stocks Change							-430		

ICSG Apr.2015

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

4/15 760 4/20 770 4/24 760

2. 生産・出荷・在庫

2015年(平成27年)3月の銅地金生産は前月比7.7%増、前年同月比9.7%減の122.5千tと前月比は再び増加に転じたが、前年比は直島製錬所の炉修の影響で2か月連続の減少となった。出荷は各15.4%増、6.6%増の147.3千tで前月比が3か月連続、前年比は4か月ぶりの増加。内訳は内販が前月比6.1%増、前年比3.4%減の84.1千tで前年比は3か月連続の減少。輸出は各30.8%増、23.5%増の63.2千tと前年9月以来の高水準。内販のうち電線向けは前年比8.8%減の50.2千tで3か月連続の減少、伸銅品向けは6.4%増の29.8千tと5か月ぶりの増加で2010年(平成22年)7月以来の高水準。在庫は前月比16.8%減、前年比9.2%増の97.9千tで前月比は2か月連続で減少したが、前年比は12か月連続の増加となった。

この結果、2014 年度(平成 26 年度)の銅地金生産は前年比 2.8%増の 1,538.1 千 t と 2007 年度(平成 19 年度)、2006 年度(平成 18 年度)に次ぐ史上第 3 位の高水準となった。出荷は 3.8%増の 1,601.9 千 t と 3 年連続の増加で 2007 年度を抜いて史上最高となった。内訳は内販が 0.3%増の 995.6 千 t と 3 年連続の増加で 2007 年度以来の高水準、輸出は 10.3%増の 606.3 千 t で 2012 年度以来の高水準。内販の内訳は電線向けが 1.1%増の 639 千 t と 3 年連続の増加で 2008 年度(平成 20 年度)以来の高水準、伸銅品向けは 1.3%減の 310 千 t にとどまった。在庫は 1 月にかけて 130 千 t 台まで増加したが、年度末は 9.2%増の 97.9 千 t まで減少した。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、2015 年(平成 27 年)3 月の銅電線出荷は前月比 4.8%増、前年同月比 1.1%減の 62.7 千 t(推定)と 5 か月連続の前年比減。うち内需は前年比 1.7%減の 59.9 千 t と 6 か月連続の減少、輸出は 12.8%増の 2.8 千 t で 3 か月連続の増加。内需の部門別には、電力が 4 か月、通信が 2 か月連続で増加したが、自動車は再び減少に転じ、電気機械、その他は 6 か月、建設電販は 5 か月連続の減少となった。

日本伸銅協会によれば、2015 年(平成 27 年)3 月の伸銅品生産は前月比 5.7%増、前年同月比 0.6%減の 69.6 千 t(速報)と再び減少に転じた。うち内需向けは前年比 2.0%減の 57.2 千 t で 5 か月連続の減少、輸出は 6.4%増の 12.4 千 t で 8 か月連続の増加。品種別には半導体、コネクタ向けの銅条が 21 か月連続、青銅板条は 4 か月連続、自動車端子向けの黄銅条は 5 か月ぶりの増加となったが、エアコン向けの銅管は 5 か月連続の減少となった。

【海外】

2015年4月のLME鉛相場は月初の\$1,820/tから月半ばに\$2,000台に乗せ、月末には昨年9月以来となる\$2,100台へと続伸した。

この背景として、3月下旬にLME倉庫在庫の約40%に相当する98千t分のワラントがキャンセルされたこととの関連が憶測される。鉛価格の割安感を背景にロング筋が在庫操作によるスクウィーズを仕掛けた可能性が指摘され、LME在庫は4月中に61千t減少し、4月30日現在172千tと昨年6月以来の200千t割れとなった。

4月後半は中国の金融緩和、ドル安が好感され、コモディティ市場が全面高の展開となるなか、鉛相場も上昇を加速した。

月半ばに発表された中国の第1四半期GDP成長率は前年同期比7.0%と6年ぶりの低水準となったことから、人民銀行は銀行融資拡大策として今年に入って2度目となる市中銀行の預金準備率の引き下げを実施した。

月末に発表された米国の第1四半期GDP成長率も前期比0.2%と前期の2.2%増を大幅に下回ったため、米連邦準備制度理事会(FRB)は少なくとも9月までは利上げしない可能性を指摘した。これを受けてドルは月末にかけて対ユーロで3月初め以来となる\$1.12水準へと急落した。

供給障害事例としては、MMGは4月16日、センチュリー鉛亜鉛鉱山(豪)の採掘を第2四半期、精鉱生産は第3四半期中に終了する計画を明らかにした。2015年の生産見通しは亜鉛320~370千t、鉛75~85千t。同鉱山は1999年に生産を開始、2009年にMMGがOZミネラルズから買収した。センチュリー選鉱場は2014年に試験採掘を開始したドウガルドリバー鉱山の鉱石を処理する。

ミネラウラ(ペルー)の鉱山労組は4月23日、賃上げ要求ストライキを開始したが、ペルー労働省が違法スト宣言を下したため、間もなく収拾した。労組は昨年12月18日~1月5日にもボーナスの支給を要求してストを実施した。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2015年1-2月の世界の鉛鉱石生産は前年同期比6.5%増の801千t、地金生産は0.1%減の1,719千t、消費は0.9%減の1,716千t、地金需給バランスは前年同期の▲10千tから+3千tの供給過剰に転じた。

鉱石生産はアジアが5.4%、アメリカが6.6%、オセアニアは13.0%、ヨーロッパは4.6%増加、アフリカは横ばいであった。地金生産はアジアが1.0%増加、オセアニアとアフリカは横ばい、アメリカは3.0%、ヨーロッパは0.6%減少した。消費はアジアが1.4%、アフリカは5.9%、オセアニアは33.3%増加、アメリカは6.25%、ヨーロッパは2.4%減少した。地金の報告在庫は前年同期比1.0%減の572千t、在庫/消費比率は2.7週間から3.0週間に上昇した。

中国は鉛石生産が前年同期比 5.4%増の 354 千t、地金生産は 1.2%増の 670 千t、鉛精鉛輸入は 3.0%増の 137 千t、地金のネット輸出は±0 から 3 千tに増加した。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は 2.3%増の 681 千tとなった。

2015 年の世界の鉛需給は、国際鉛亜鉛研究会によれば、鉛鉛石生産が前年比 1.1%増の 5,053 千t、地金生産は 1.1%増の 11,031 千t、消費は 1.1%増の 11,048 千tと予想される。

2014 年の世界の鉛鉛石生産は中国の減産を主因に 7.9%減少したが、2015 年は中国、インド、メキシコ、スウェーデンの増産がオーストラリア、アイルランドの減産を相殺する。オーストラリアでは 1 月、再びパルーステーション鉛山(能力 90 千 t/年)の操業休止が発表された。しかしながら、前回の休止は環境問題であったが、今回は経済的な理由によるものであり、市況が回復すれば再開される。

地金生産はヨーロッパがベルギー、イタリアが増加するほか、前年、オーストラリアからの粗鉛の供給がマウントアイザ製錬所の火災事故のため減少した影響を受けた英国の生産も回復する。中国、インド、米国も増加するが、日本、韓国、ペルーは減少する。ペルーはラオロヤ製錬所が再び停止されるが、売却により再開される可能性もある。2014 年の二次生産比率は 54%、中国を除くと 75%に達した。中国は最近の需要急増が一次生産により満たされている。加えて、中国の廃バッテリー回収システムは改善されつつあるが、他の地域に比べると依然として効率的ではない。中国の鉛精鉛輸入は 2012 年の 992 千tをピークに 2014 年は 988 千tに減少した。中国は過去 10 年間で 8 百万t以上輸入しており、国内鉛石生産が地金生産に比べ大幅に不足している。2015 年は 2014 年並みと見込まれる。

消費は中国が 1%の増加にとどまる。中国では自動車販売が 5%/年のペースで増加しており、第 3 世代、第 4 世代携帯電話の基地局向け鉛バッテリー需要が急拡大している。一方、中国の鉛需要の 30%以上を占める e バイクの販売、生産は鈍化している。e バイクの保有台数は 200 百万台と推定され、e バイク市場は成熟期を迎えつつある。加えて、鉛バッテリーからリチウム・バッテリーへの代替が始まっている。前年がほぼ横ばいであったヨーロッパは 0.8%増加する。前年 2.9%減少した米国は 1.2%増加する。

この結果、地金需給バランスは前年の▲16 千tから▲17 千tへと 2 年連続の供給不足になると予想される。

International Lead & Zinc Study Group
LEAD : World Production and Usage 2013-2015 (1000t)

	2013 Actual	2014 Actual	2015 Forecast		% Change
			First Hlf	Year	
Mine Production	5,434	5,000	2,520	5,053	1.1
Europe	404	439	215	434	-1.1
Africa	87	84	40	80	-4.8
United States	340	372	185	380	2.2
Other America	687	664	339	675	1.7
Cina	2,850	2,370	1,215	2,430	2.5
Other Asia	355	343	179	359	4.7
Oceania	711	728	347	695	-4.5
Refined Production	11,120	10,912	5,527	11,031	1.1
Primary	5,092	4,828			
Secondary	6,028	6,084			
Europe	1,792	1,803	941	1,867	3.5
Africa	91	99	49	98	-1.0
United States	1,264	1,131	580	1,150	1.7
Other America	1,018	985	468	937	-4.9
Cina	5,000	4,740	2,400	4,800	1.3
Other Asia	1,723	1,928	974	1,949	1.1
Oceania	232	226	115	230	1.8
Refined Usage	11,120	10,928	5,536	11,048	1.1
Europe	1,667	1,676	831	1,689	0.8
Africa	98	99	48	98	-1.0
United States	1,720	1,670	890	1,690	1.2
Other America	593	552	284	571	3.4
Cina	4,977	4,750	2,393	4,795	0.9
Other Asia	2,046	2,158	1,079	2,182	1.1
Oceania	19	23	11	23	0.0
Statistical Balance	0	-16	-9	-17	
Reported Metal Stocks	606	567			

ILZSG Apr.2015

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

2/23 275 3/2 265 3/9 278 4/9 293 4/16 300 4/23 310
5/1 315

4月の鉛建値はLME鉛相場の上昇から反発した。300千円/t台到達は前年12月以来。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2015年3月分=平成27年3月分)

生産 : 11,775t (前月比 21.6%減、前年比 5.5%減)
出荷 : 15,738t (前月比 13.4%減、前年比 8.5%増)
在庫 : 22,615t (前月比 14.1%減、前年比 6.9%増)

(生産の出典は経済産業省動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

3月の生産は契島製錬所の定修から前月比、前年同月比とも減。前月比は3か月連続、前年同月比は5か月連続の減。出荷は年度末にもかかわらず、不需用期の蓄電池向けとその他向けが後退し、前月比大幅減。しかし、前年同月比は昨年が消費増税による需要増がみられなかったことで、2か月連続のプラス。在庫は生産減から前月比減だが、前年同月比は31か月連続の増と依然高水準。ただし、伸び率は一桁台に低下。

3. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2014年度計=平成26年度計)

生産 : 200,239t (前年比 3.0%減)
出荷 : 202,328t (前年比 0.3%増)

(生産の出典は経済産業省動態統計調査、出荷は日本鉱業協会受払)

2014年度の生産はスクラップ原料減から前年度比3.0%減の200,239tと2年ぶりの減。2009年度(平成21年度)以来の低水準。出荷は前年度比ほぼ横ばいの202,328tだが、2年連続の微増。心配された消費増税後の大幅な需要落ち込みや厳冬での蓄電池向け需要増はみられず、ほぼ同水準での推移となった。在庫は出荷減から1年を通して20千tの大台で推移した。1月末の28,721tは2002年(平成14年)8月末の30,712t以来の高水準。

4. 需要部門動向

3月の自動車生産台数は前年同月比6.5%減の878,488台となり、9か月連続で前年同月を下回った。

乗用車は前年同月比9か月連続のマイナス、トラックは同2か月連続のプラス、バスも同3か月ぶりのプラスとなった。

2014年度(平成26年度)の生産台数は前年度比3.2%減の9,590,644台と5年ぶりに前年度実績を下回った。

3月の自動車輸出台数は前年同月比2.8%増の396,796台となり、2か月ぶりに前年同月を上回った。2014年度では前年度比3.1%減の4,490,724台と2年連続でマイナスとなった。

一方、3月の二輪車生産台数は前年同月比12.5%減の50,204台と5か月連続で前年同月を下回った。2014年度では前年度比1.2%減の576,169台と2年ぶりに前年度実績を下回った。

(一社)電池工業会の調査によると、2月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で2,021千個(前年同月比4%減)と5か月連続で低下、自動車用以外の鉛蓄電池も696千個(同2%減)と2か月連続で低下した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで2,717千個(同3%減)と5か月連続で減少した。

鉛関連製品生産統計

		2月	3月(速報値)
自動車	数量(台)	817,390	878,488
	前年同月比(%)	94.7	93.5
		1月	2月
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量 t)	15,343	15,082
	前年同月比(%)	98.1	98.3

【海外】

2015年4月のLME亜鉛相場は月初の\$2,069/t圏から中旬には\$2,200台を回復し、月末には昨年11月以来となる\$2,300台へと続伸した。

上旬は米国の建設支出や製造業景気指数(PMI)などの経済指標が足踏み状態を示すなか、\$2,100台をもみ合い推移した。

中旬にかけては中国の第1四半期GDP成長率が前年同期比7.0%と6年ぶりの低水準となったため金融緩和観測が高まり、亜鉛相場は\$2,200台に乗せた。中国人民銀行は19日、今年に入って2度目となる市中銀行の預金準備率の引き下げを発表し、景気減速に対応し銀行融資を拡大する措置を強化した。

月末にかけては米国の第1四半期GDPが前期比0.2%増と前期の2.2%増を大幅に下回ったことから、米連邦準備制度理事会(FRB)は29日、少なくとも9月までは利上げしない可能性を示唆した。これを受けてドルが対ユーロで3月初め以来となる\$1.12水準へと急落したため、投機マネーがコモディティ市場に殺到した。

供給障害としては、ホースヘッドホールディングのムアズボロ亜鉛製錬所(米)の亜鉛生産が昨年第4四半期の12千tから第1四半期は10千tにとどまった。リーチング工程の浄液装置の改良工事のため、通電を7日間停止したことによるもの。しかし、3月末までに問題が解決したため、第2四半期中に稼働率75%に到達し、今年末までに156千t/年のフル生産に到達する見通し。

MMGは4月16日、センチュリー鉛亜鉛鉱山(豪)の採掘を第2四半期、精鉱生産は第3四半期中に終了する計画を明らかにした。2015年の生産見通しは亜鉛320~370千t、鉛75~85千t。同鉱山は1999年に生産を開始、2009年にMMGがOZミネラルズから買収した。センチュリー選鉱場は2014年に試験採掘を開始したドウガルドリバー鉱山の鉱石を処理する。

ミネラウラ(ペルー)の鉱山労組は4月23日、賃上げ要求ストライキを開始したが、ペルー労働省が違法スト宣言を下したため、間もなく収拾した。労組は昨年12月18日~1月5日にもボーナスの支給を要求してストを実施した。

ニルスターは4月28日、マイラフォールズ亜鉛銅鉱山(加)の採掘、選鉱操業を一時的に停止する計画を明らかにした。水力発電設備のタービンが故障し、15日間生産が停止したため、第1四半期の亜鉛生産は6千tと前年同期の8千tを下回った。このため、インフラの統合、操業慣行や将来の採掘計画の見直しなど抜本的な構造改善計画を実施したうえで再開する。

ハドベイミネラルズのフリントロン及びスノーレイク事業所(加)労組は労働協約更改交渉が不調に終わったため、4月29日、経営側にストライキ実施の72時間前の事前通告を行った。ストは現地時間5月2日11:59a.m.に開始される。経営側は緊急

事態計画に基づいて正常操業を維持する方針。フリント事業所には 777 亜鉛銅鉱山、スノーレイク事業所にはラロア亜鉛銅金鉱山が所在する。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2015 年 1～2 月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同期比 4.5%増の 2,059 千t、地金生産は 4.2%増の 2,154 千t、消費は 0.1%増の 2,093 千t、地金需給バランスは前年同期の▲24 千tから+61 千tの供給過剰に転じた。

鉱石生産はアジアが 2.5%、アメリカが 6.1%、オセアニアは 8.9%、ヨーロッパは 5.2%増加、アフリカは横ばいとなった。地金生産はアジアが 5.9%、アメリカは 2.1%、オセアニアは 5.3%、ヨーロッパは 1.2%増加、アフリカは 12.5%減少した。消費はヨーロッパが 9.3%、アフリカは 56.0%、オセアニアは 6.5%増加したが、アジアは 1.3%、アメリカは 10.3%減少した。

地金の報告在庫は前年同期比 15.6%減の 1,501 千t、在庫/消費比率は 7.8 週間から 6.5 週間に低下した。

中国は鉱石生産が前年同期比横ばいの 660 千t、地金生産は 5.3%増の 840 千t、亜鉛精鉱輸入は 23.8%増の 208 千t、地金のネット輸入は 89.1%減の 14 千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入—輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は 9.2%減の 817 千tとなった。

2015 年の世界の亜鉛需給は、国際鉛亜鉛研究会によれば、亜鉛鉱石生産が前年比 3.7%増の 13,835 千t、地金生産は 5.2%増の 13,986 千t、消費は 3.7%増の 14,137 千tと予想される。

鉱石生産はヨーロッパがリシオン鉱山(能力 175 千t/年)の閉鎖によるアイルランドの減産をロシア、スペイン、スウェーデンの増産が相殺する。スウェーデンはガーペンバーグ鉱山の能力が増強された。同様に、オーストラリアはマッカーサーリバー、マウントアイザ鉱山の増産がセンチュリー鉱山の今年第 3 四半期の閉鎖による減少を相殺する。インドはランプラアグチャ鉱山の坑内開発、カヤール鉱山の操業開始により増加する。中国の 2014 年の亜鉛精鉱輸入は 10.2%増の 932 千tで、その 2/3 はオーストラリアとペルーから輸入された。中国の過去 8 年間の亜鉛精鉱輸入は 8.5 百万tに達している。

地金生産は中国が 8.9%増加し、前年は減少した中国以外も 2.4%増加する。米国はムアズボロ製錬所の新規稼働により増加する。インドは国内鉱石生産能力の増強に伴ってチャンドラリア製錬所が増産となる。ブラジル、インド、メキシコ、韓国、タイも増産となる。中国の亜鉛地金のネット輸入は 2013 年まで 4 年連続で増加したが、2014 年は 9～12 月にかけて輸入が急減し、輸出が増加したため 29%減少した。青島港の在庫担保金融スキャンダルの影響で国内在庫が国外倉庫に移動したことによる可能性がある。2015 年のネット輸入は年後半に回復すると見込まれる。

2014 年の消費は中国が 8.7%、中国以外は 2.4%増加した。2015 年は中国が

4.8%増にとどまるが、中国以外は 2.8%増加する。中国の 2015 年 1～2 月のめっき鋼板生産は 5%増にとどまり、価格は 2014 年第 4 四半期よりも低下した。加えて、不動産価格が低迷し、2014 年は 8%増加したタイヤ生産も 1～2 月は減少している。さらに、いくつかの省では環境規制の強化がベースメタル需要にネガティブな影響を与え始めている。ヨーロッパの需要は過去 3 年間横ばいであったが、2015 年は 2.4%増加する。米国は好調な自動車生産を背景に 6%増加する。カナダ、インド、インドネシア、メキシコ、トルコも増加するが、日本と韓国は横ばいにとどまる。

この結果、地金需給バランスは前年の▲329 千tから▲151 千tへと供給不足幅が縮小すると予想される。

International Lead & Zinc Study Group
ZINC: World Production and Usage 2013-2015 (1000t)

	2013 Actual	2014 Actual	2015 Forecast		% Change
			First Hlf	Year	
Mine Production	13,189	13,347	6,949	13,835	3.7
Europe	976	1,020	521	1,031	1.1
Africa	333	322	160	309	-4.0
Peru	1,351	1,319	700	1,400	6.1
Other America	2,506	2,558	1,281	2,572	0.5
Cina	4,730	4,930	2,600	5,200	5.5
Other Asia	1,769	1,637	852	1,707	4.3
Oceania	1,524	1,561	835	1,616	3.5
Refined Production	12,872	13,299	7,002	13,986	5.2
Primary	12,042	12,346			
Secondary	830	953			
Europe	2,394	2,478	1,250	2,498	0.8
Africa	146	134	59	117	-12.7
Canada	652	649	325	650	0.2
Other America	1,184	1,105	573	1,172	6.1
Cina	5,100	5,610	3,055	6,110	8.9
Other Asia	2,898	2,835	1,488	2,947	4.0
Oceania	498	488	252	492	0.8
Refined Usage	12,970	13,628	7,065	14,137	3.7
Europe	2,348	2,361	1,210	2,417	2.4
Africa	166	157	83	165	5.1
United States	935	962	510	1,020	6.0
Other America	775	782	410	816	4.3
Cina	5,748	6,250	3,275	6,550	4.8
Other Asia	2,825	2,933	1,481	2,985	1.8
Oceania	173	183	96	184	0.5
Statistical Balance	-98	-329	-63	-151	
Reported Metal Stocks	1,880	1,543			

ILZSG Apr.2015

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

2/2	295	2/5	298	2/10	301	2/18	295	2/23	289	3/2	292
3/5	289	3/10	292	3/13	289	3/19	283	3/24	298	4/1	295
4/8	307	4/13	316	4/23	319	5/7	334	5/12	328		

4月の亜鉛建値は海外相場の急騰から300千円/t台へ上昇した。300千円/t台到達は2月以来。5月にかけても価格水準を切り上げ、334千円まで高騰した。同水準は2007年(平成19年)11月以来の高水準。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2015年3月分=平成27年3月分)

生産	:	54,175t	(前月比 14.0%増、前年比 13.6%増)
出荷	:	62,526t	(前月比 34.1%増、前年比 28.9%増)
在庫	:	74,149t	(前月比 10.0%減、前年比 9.9%増)

(生産の出典は経済産業省動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

3月の生産は播磨事業所の休転明けにより、前月比、前年同月比とも大幅増。ともに2か月ぶりの増。出荷は輸出の大幅な伸びで、前月比大幅増、前年同月比も3か月連続のプラスとなった。輸出は26,529tと2009年(平成21年)3月の26,011tを抜き、月次では過去最高。年度末要因で輸出は大幅増となったが、内販はこの3か月低位横ばい。在庫は出荷増から前月比減だが、前年同月比は7か月連続の増。

3. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2014年度計=平成26年度計)

生産	:	589,018t	(前年比 0.9%増)
出荷	:	582,954t	(前年比 0.2%減)

(生産の出典は経済産業省動態統計調査、出荷は日本鉱業協会受払)

2014年度の生産は前年度比微増の589,018tと5年連続で増加したが、今年度は、播磨事業所の生産停止で減少に転ずる見込み。出荷は前年度の消費増税の反動により内販が減少したため、前年度比微減の582,954tと3年ぶりに前年度実績を下回った。微減に留まったのは、輸出が内販をカバーして大幅増となったため。輸出は131,288tと2012年度(平成24年度)の138,869t以来の高水準。内販は年度を通じて、弱含み推移、内需をけん引する需要分野がみられなかった。在庫は出荷減から年度末にかけて積み上がった。2月末には82,410tまで増加し、2012年(平成24年)1月末の84,481t以来の高水準となったが、3月末には74,149tまで減少した。

4. 需要部門動向

3月の鉱工業生産指数は前月比0.3%減、前年同月比1.2%減の98.6(季節調整済、2010年=100基準、速報値、以下同じ)となった。前月比は2か月ぶりのマイナス、

前年同月比は6か月連続のマイナス。経産省は生産の基調判断を「緩やかな持ち直しの動きがみられる」で据え置いた。

2014年度(平成26年度)では98.5と2年ぶりにマイナスとなったが、2015年1～3月期は2期連続でプラスとなった。

生産指数は9業種が前月比低下、上昇は5業種で、1業種が横ばいだった。「電気機械工業」が前月比3.7%低下、「石油・石炭製品工業」は同7.7%低下、反対に「輸送機械」は同1.2%上昇、「情報通信機械工業」は同5.4%上昇した。

出荷指数は生産指数と同様、前月比0.3%減の97.6となり2か月連続で減少、前年同月比も1.9%減と6か月連続のマイナス。一方、在庫指数は前月比0.3%増の113.3。在庫率指数は同0.4%増の113.9。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、4月が前月比2.1%の上昇、5月は同0.3%の低下と見込んでいる。

2月の亜鉛めっき鋼板生産(次工程用消費を除く)は前年同月比8か月連続の減、数量も5か月連続の100万台割れ。

2月の伸銅品生産量は65,855t(対前年同月比+0.4%)。11月以降対前年並みで推移し、2月は2か月振りの微増となった。品種別には銅条が20,890t(同+5.7%)と堅調だったのに対し、黄銅条は7,962t(同▲0.1%)と横這い、銅管は9,146t(同▲3.2%)、黄銅棒は15,012t(同▲7.9%)であった。黄銅棒は15千t台に戻したものの住宅関連の調整が続き、7か月連続の対前年比マイナスとなった。

亜鉛関連製品生産統計

		1月	2月
亜鉛めっき鋼板	数量(t)	962,419	840,937
	前年同月比(%)	92.9	91.1
黄銅製品	数量(t)	26,434	26,905
	前年同月比(%)	96.0	94.9
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,599	1,633
	前年同月比(%)	85.1	91.3
亜鉛華	数量(t)	4,639	4,801
	前年同月比(%)	96.6	100.4